

農地法第5条届出の記載例

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

令和〇年〇月〇日

名古屋市農業委員会会長 殿

譲受人 氏名 中川 太郎

譲渡人 氏名

競売の場合は空欄で

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定・移転したいので、農地法第5条第1項第7号の規定により届け出ます。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所		職 業		
	譲 受 人	中 川 太 郎		名古屋市中川区高畑一丁目〇番地		会 社 員		
	譲 渡 人							
2 土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目	面 積	土地所有者		耕 作 者	
		登記簿	現 況	(㎡)	氏 名	住 所	氏 名	住 所
	緑区 青山二丁目	〇番	畑 宅地	300				
	以下余白			現況を記入 (畑、宅地、雑種地等)	登記と現況が異なる場合 登記を優先して記入			
	計	300 ㎡ (田 ㎡ 畑 300 ㎡ 採草放牧地 ㎡)						
3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別		権利の設定、移転の時期		権利の存続期間		その他
	所有権	移 転		受理通知後		永 久		
4 転用計画	転用の目的	自己住宅		開発許可を要しない転用行為にあつては都市計画法第29条の該当号				
	建売住宅、駐車場、資材置場等を記入	転用の時期		工事着工時期		令和〇年〇月〇日		開発行為に該当しない場合、斜線 開発行為に該当、規模が500㎡未満の場合は「1号」と記入
				工事完了時期		令和〇年△月△日		
	転用の目的に係る事業又は施設の概要			木造2階建住宅 建築面積△㎡ 延床面積□㎡				
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	(周辺に農地がなく、被害が生じる恐れがない場合) 付近に農地はなく、被害は生じないため、防除施設の必要はありません。 (周辺の農地に被害が生じる恐れがある場合) コンクリートブロック擁壁を設置し、土砂流出を防除します。給水は上水道、排水は南側の既設排水路に放流します。 万一、周辺農地等に被害が生じた場合は、当方で責任を持って解決します。							

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合、届出書と別紙をとめてください。
- 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。